



静岡県内経済情勢

平成28年10月25日

財務省東海財務局

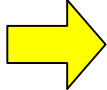
静岡財務事務所

1. 総論

静岡県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば緩やかに回復しつつある。

先行きについては、設備投資の増加や所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気の緩やかな回復基調が続いていくことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクや、為替の動向を注視していく必要がある。また、労働力の不足等による各種供給制約が懸念される。

【総括判断】

前回（28年7月判断）	今回（28年10月判断）	前回比較	総括判断の要点
一部に弱さがみられるものの、総じてみれば緩やかに回復しつつある。	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば緩やかに回復しつつある。		生産は弱含んでいるが、企業の設備投資は引き続き増加見通しとなっている。雇用情勢が改善するなか、消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

（注）28年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

【各項目の判断】

項目	前回（28年7月判断）	今回（28年10月判断）	前回比較	
主要項目	消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡
	生産	弱含んでいる	弱含んでいる	➡
	雇用情勢	改善している	改善している	➡
その他の項目	住宅建設	新設住宅着工戸数で見ると、前年を上回っている	新設住宅着工戸数で見ると、前年を上回っている	➡
	設備投資	28年度通期は増加見通しとなっている	28年度通期は増加見通しとなっている	➡
	公共事業	前払金保証請負金額で見ると、前年を上回っている	前払金保証請負金額で見ると、前年を上回っている	➡
	企業収益	28年度通期は減益見通しとなっている	28年度通期は減益見通しとなっている	➡
	消費者物価	前年比マイナスとなっている	前年比マイナスとなっている	—
企業倒産	件数、負債総額ともに前年を上回っている	件数、負債総額ともに前年を上回っている	—	

2. 各論

最近の静岡県内経済情勢における主要項目の動向は、以下のとおりとなっている。

【消費】— 一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している —

百貨店・スーパー販売では、百貨店においては、化粧品が堅調であるものの、天候要因などにより主力の衣料品などに弱い動きがみられることから、横ばいとなっている。スーパーにおいては、主力の食料品は底堅いものの、秋物衣料が伸び悩んでいることなどから、緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる。こうしたことから、全体としては緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる。

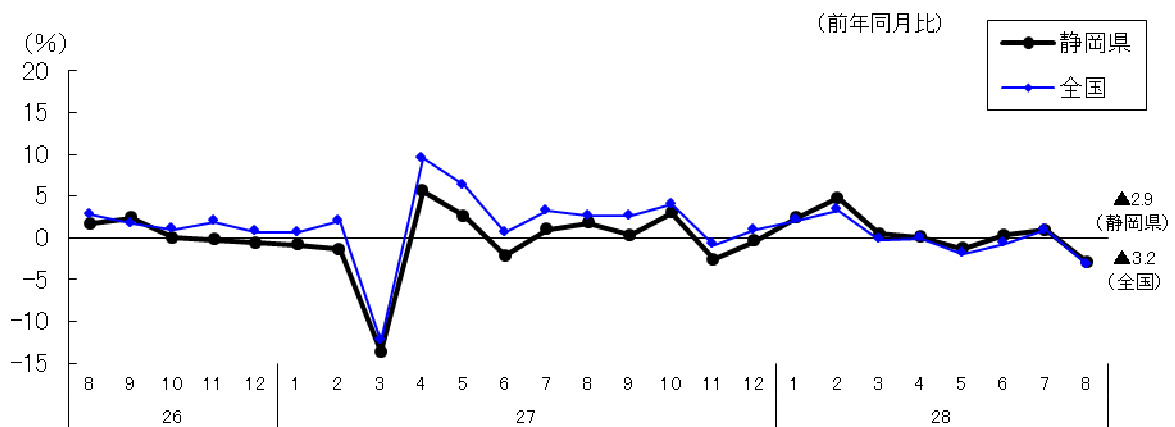
家電販売は、大容量冷蔵庫、エアコンなどの白物家電が堅調であるものの、薄型テレビなどに一服感があることから、全体としては持ち直しの動きが緩やかになっている。

乗用車販売は、登録車では新型車が堅調であるほか、軽自動車には下げ止まりがみられることから、全体としては緩やかに持ち直しつつある。

旅行取扱は、海外は弱含んでいるものの、国内が下支えしていることから、全体としてはおおむね横ばいとなっている。

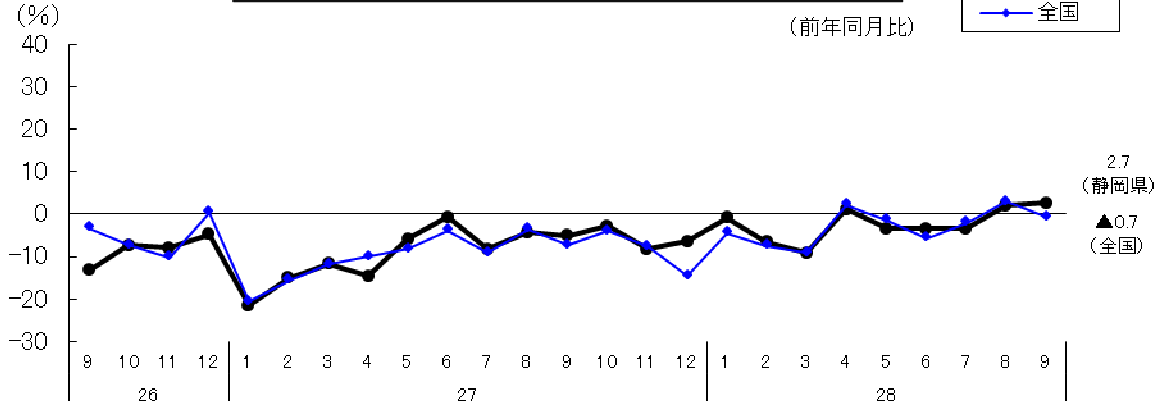
観光地への入込及び宿泊客は、緩やかに増加している。

百貨店・スーパー販売額(店舗調整前)【静岡県、全国】



(資料)経済産業省

乗用車販売(登録・届出)台数【静岡県、全国】



(資料)日本自動車販売協会連合会ほか

【生産】— 弱含んでいる —

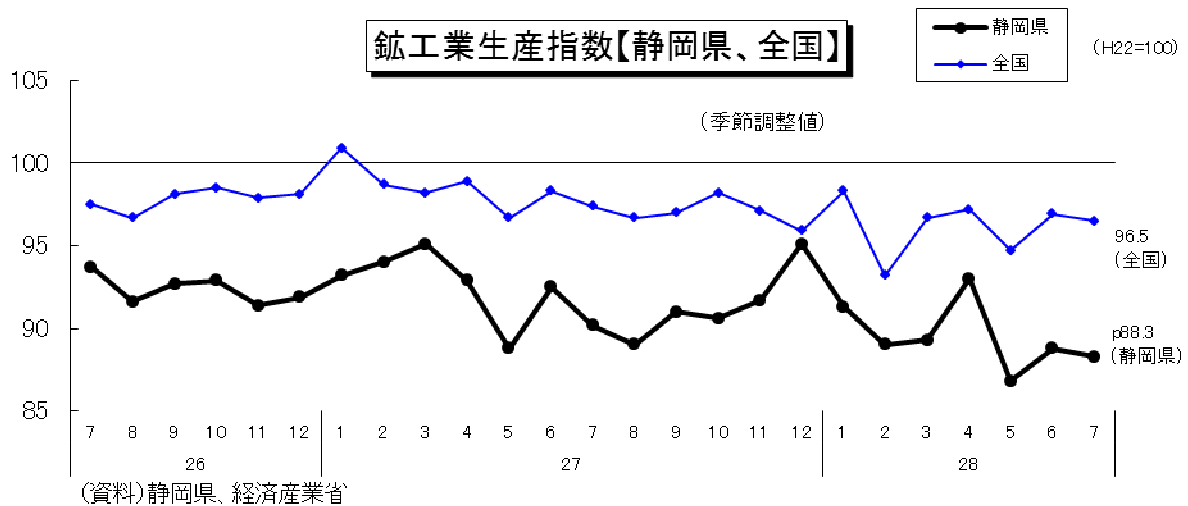
自動車関連は、登録車の一部が増加しているものの、軽自動車が増加していることから、全体としては減少している。オートバイは、主力の輸出向けを中心に足踏みがみられる。

電気機械では、エアコンは、このところの天候不順や、夏季の需要のピークアウトが例年より早かったことなどから、一服感がみられる。冷蔵庫は、大容量冷蔵庫の販売が堅調であることから、増加している。

はん用・生産用・業務用機械では、金属工作機械は、内需に一服感がみられるほか、外需は北米向けなどが底堅いものの、中国・アジア向けに弱さがみられることから、全体としては足踏みがみられる。

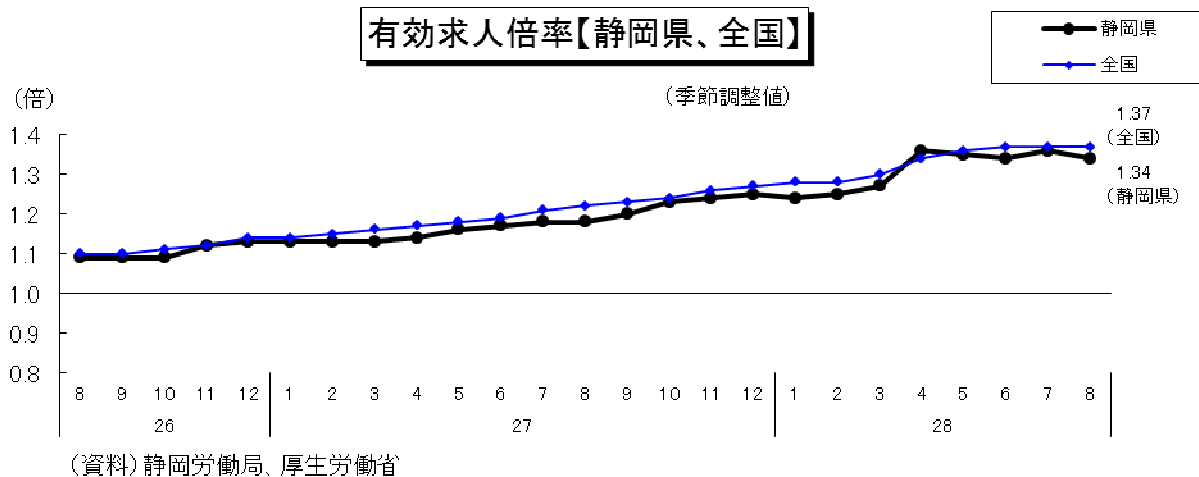
紙・板紙は、おおむね横ばいで推移している。

楽器は、持ち直しつつある。



【雇用情勢】— 改善している —

有効求職者数、有効求人数がともに増加し、有効求人倍率は同水準となっている。所定外労働時間は、前年を上回っている。



3. 県内景気に関する地域の声

消費

- ・ 降雨日が多く、客数が減少している。化粧品の好調は継続しているが、主力の衣料品の不振が響いている。預金金利と比べてお得感があるとして「友の会」への入会が急増したが、動きは落ち着いてきている。(百貨店)
- ・ 割引やポイントの上乗せがある日に来店が集中しており、節約志向を感じるものの、寿司やオードブル、トクホ商品、サプリメントなどは伸びている。また、昨年はプレミアム付商品券が発行され売上に寄与したが、今年は反動がみられる。(食品スーパー)
- ・ 軽自動車は改善傾向にはあるが、まだ低調である。普通車は新型車の投入により前年を上回っており、売上に寄与している。(自動車販売)
- ・ エアコンや高価なドラム式の洗濯機が前年より伸びており、白物家電は好調を維持している。(家電販売)
- ・ 顧客の年齢層は30歳代前半が多く、県内の新築戸建て住宅の需要は底堅い。このほか、相続税の基礎控除額が改正された影響からか、賃貸用住宅の相談案件や受注も出てきている。(住宅メーカー)

生産

- ・ 燃費不正があった完成車メーカーとの取引は小さいものの、生産停止の影響で全く出荷できなかった時期があり、通年では生産台数や企業収益に相応の影響がある。(自動車部品メーカー)
- ・ 九州地方の震災等に伴って完成車メーカーが挽回生産しており、当社も年内は増産体制としている。(自動車部品メーカー)
- ・ 内需は、補助金の採択待ちとなっていた案件を集中的に受注後、一服した。外需は、北米は自動車産業向けなどが比較的好調であるが、中国・アジアは全体として弱さがある。欧州は、イギリスのEU離脱問題の影響は特に感じられず、今のところ安定的である。(工作機械メーカー)

雇用情勢

- ・ 有効求人倍率は、連続して1.3倍超となっている。今後もこうした傾向が続くとみている。アウトレット施設のオープンなどが地域の雇用に与える影響を注視している。(労働局)
- ・ 派遣や有料職業紹介のオーダーは非常に多いが、派遣社員の登録や有料職業紹介への応募者は少ない。介護職の不足が深刻であるほか、建設現場の施工管理、CADオペレーターは募集しても応募がなく、人手不足感が強まっている。人口減少に伴う労働力人口の不足も遠因とみている。(労働者派遣)
- ・ 人手不足の克服は重要課題である。自動発注システム等を導入して省力化はしているが、例えば、倉庫に商品があっても店頭で陳列する人がいなければ欠品状態になってしまう。小売業は人手に頼る仕事が多い。(総合スーパー)

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 静岡財務事務所 財務課

TEL(054)251-4323 (ダイヤル)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ= <http://tokai.mof.go.jp/sizuoka.htm>